

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

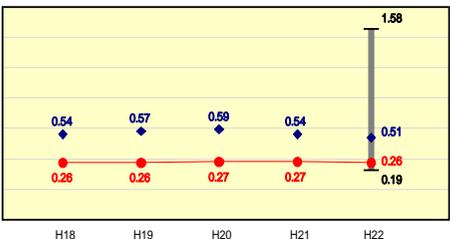
人口	12,451	人(H23.3.31現在)	実質赤字率	-	%
面積	188.13	km ²	実質赤字率	-	%
人口密度	8,760,593	千円	実質赤字率	11.5	%
人口総額	8,227,372	千円	将来負担比率	-	%
人口総額	423,691	千円	市町村間平均	H18	-1
人口総額	5,723,451	千円	市町村間平均	H19	-1
人口総額	8,399,514	千円	市町村間平均	H20	-1
			市町村間平均	H21	-1
			市町村間平均	H22	-1



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.26]

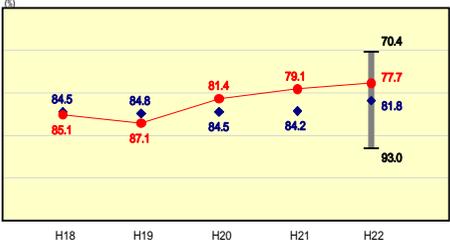
類似団体内順位 38/46 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析
人口の減少や高い高齢化率(H22国調31.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均0.51を大きく下回っている。自主財源や就業場所確保のため、企業立地促進条例・企業支援条例の制定や雇用促進への助成金など事業所の新設・増設等に対する助成を大幅に強化したものの、具体的な成果にはいたっていない。H18年度から5年間の自立計画では約7億7千万円の効果があつたが、今後とも、産業振興・企業誘致を進めるとともに、計画的な事務事業の評価・見直しや新たな自立計画等の策定による行政効果の効率化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [77.7%]

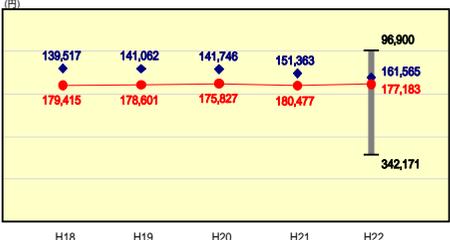
類似団体内順位 10/46 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析
H21年度と比較して、主要要因では職員8名減(普通会計ベース)による人件費減、分母要因では地方交付税が約1億2千万円、臨時財政対策債が約9千万円増加したことにより、前年比1.4ポイント改善し、類似団体より4.1ポイント下回っている。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [177,183円]

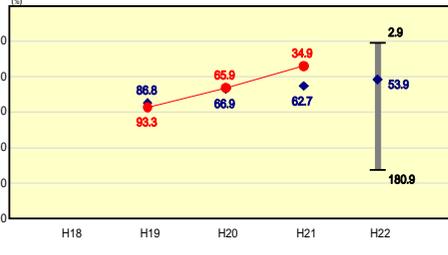
類似団体内順位 33/46 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費と賃金が要因である。人件費についてはH17年度以降、合併後集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)となっているが、類似団体と比較してまた職員数が多いことが要因と考えられる。賃金については、人件費と同じく、集中改革プラン等に基づき、調理員・用務員等の退職者を臨時職員で対応していること、子育て支援サービスを充実させるため、3保育園における加配保育士等の増が要因と考えられる。今後これらの経費を抑制していく必要があるが、すぐに実施していくことも困難な状況である。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

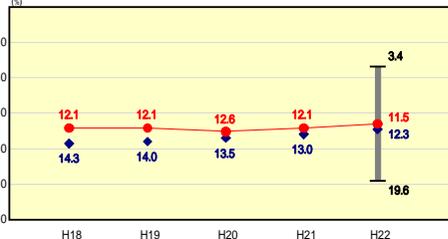
類似団体内順位 1/46 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析
将来負担率については、8.9%で、類似団体平均より大きく下回っています。臨時財政対策債等の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の少ない町債残高が減少する一方、交付税措置の高い辺地債や合併特例債等の町債残高の増による標準財政需要額算入見込額の増が要因です。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.5%]

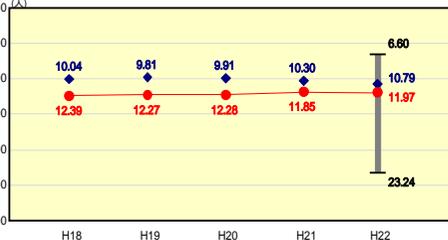
類似団体内順位 17/46 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析
実質公債費比率については11.5%で、類似団体平均より0.8ポイント下回っています。繰上償還を積極的に実施してきたことで町債残高が減少してきている。統合小中学校事業等大型公共事業が予定されているが合併特例債等交付税措置のある起債を予定しており、算定方法にの変更がなければ今後は同程度ないし低く推移していくと見込んでいます。算入公債費の額が高い起債の充当や今後も原則借入額が償還額を上回ることのないよう計画的に発行していく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [11.97人]

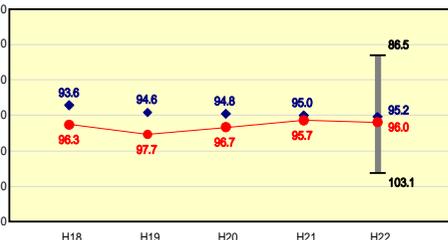
類似団体内順位 35/46 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析
人口千人当たり職員数は11.97人で、類似団体平均より1.18人上回っています。H17年の合併以降、集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)しています。今後、H27年度までにさらに職員数9人減(普通会計ベース)することを予定しており、より適切な定員管理に努めます。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.0]

類似団体内順位 26/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
合併以降毎年職員数は減少しているものの、指数算定に影響を与える階層の職員の増加が指数があまり下がらない要因と思われる。類似団体平均より0.8ポイント上回っている。H22年度までは超過勤務手当の現金支給停止措置や諸手当の廃止・見直しを実施しており、引き続き総点検を行いながら給与の適正化に努める。合併以降取り組んできた結果、類似団体平均との差が縮小傾向にあります。